

第4章 教育分野の現状

4.1 教育政策

4.1.1 上位計画

「二」国では全国民の43%にあたる約220万人が一日1米ドル未満の消費で生活しており、約400万人(78%)が一日2米ドル未満の生活を送っている¹。国家統計局に陳列されている資料を見ても貧困に関するデータが大半を占めており、同国の重点分野が貧困削減であることは明らかである。「二」国は2001年7月に同国の貧困削減戦略(Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP)である「強化された経済成長および貧困削減戦略」(Strengthened Growth and Poverty Reduction Strategy: SGPRS)を作成しており、この中で2015年までに以下の具体的な数値目標を達成することを謳っている。

1. 初等教育へのアクセス(純就学率)を90%に引き上げる
2. 識字率を90%に引き上げる
3. 極貧人口を1995年水準の半分に減らす
4. リプロダクティブ・ヘルスケア・サービスを全該当者が受けられるようにする
5. 妊産婦死亡率を1994年水準の4分の1に減らす
6. 5歳未満の子供の死亡率を1994年水準の3分の1に減らす
7. 慢性的な栄養失調を7%に減らす
8. 安全な水を受けられる地域を100%に拡大する
9. 衛生設備へのアクセスを95%に引き上げる

これらの目標を達成するために、「二」国は次の4つの柱と、環境保護、社会的公正、地方分権化の3つの横断的課題を掲げている。

1. 幅広い経済成長と構造改革
2. 人的資本、特に貧困層への投資
3. 社会的弱者の保護
4. 良い統治と組織強化

このうち教育分野に関しては、「人的資本、特に貧困層への投資」の中で述べられており、基礎教育のカバー率の拡大、教育の質の向上、および学校の分権化(自治体制の強化)による教育セクターの近代化に重点が置かれている。

SGPRSへの投資額の内訳は下表のとおりである。総額1,149.5百万米ドルに対して教育分野への投資額255.8百万米ドルは22.3%を占めている。

¹ 国家統計局. 発行年記載なし. Perfil y Características del los Pobres en Nicaragua 2001

表4-1 SGPRS への投資額の内訳 (単位：百万米ドル)

項目 / 年	2001	2002	2003	2004	2005	合計	%
柱							
1. 幅広い経済成長と構造改革	81.0	96.0	99.7	102.6	106.3	485.6	42.2
2. 人的資本、特に貧困層への投資	72.0	75.8	72.3	79.3	84.6	384.0	33.4
- 教育	50.4	52.2	49.2	50.8	53.2	255.8	22.3
- 保健医療	19.9	22.0	22.1	27.3	29.8	121.1	10.5
- 人口および栄養	1.7	1.5	0.9	1.2	1.6	6.9	0.6
3. 社会的弱者の保護	29.9	19.2	21.3	22.1	23.2	115.8	10.1
4. 良い統治と組織強化	2.6	2.8	2.7	2.9	3.1	14.1	1.2
横断的課題							
-1. 環境保護、2. 社会的公正	16.2	6.3	5.7	8.7	11.6	48.5	4.2
-3. 地方分権化	16.8	16.9	21.6	22.9	23.2	101.5	8.8
合計	218.5	217.0	223.3	238.5	252.0	1,149.5	100

(出所) ニカラグア政府. 2001年. SGPRS

(注) オリジナル資料で端数処理されているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

「二」国政府は2003年9月に国家開発計画 (Propuesta de Plan Nacional de Desarrollo) を発表した。同計画では、国際社会における競争力強化と貧困削減を掲げている。このうち教育については、第4章の「総合的かつ持続的な社会政策に向けて」の中で書かれており、教育の欠如と貧困という悪循環から脱する必要性を訴えている²。

4.1.2 教育計画

2001年3月に教育省は「国家教育計画2001-2015」を作成した。同計画は教育が基本的人権であることや、良識ある市民を育成するうえで不可欠であることなどの根本原理を示しており、具体的な数値目標は掲載していない。ただし、これらの原理に沿って次の5つの目的と戦略を挙げており、このうち今回の調査に関連する教育施設の拡充と改善の必要性については「教育のカバー率向上と公平性の確保」の中で言及している。

1. 教育のカバー率向上と公平性の確保
2. 学びの質と適性性の確保
3. 科学技術教育の促進
4. 教員の処遇改善と恒常的教員研修の実施
5. 教育行政の地方分権化

教育分野の具体的な活動、目標については「国家開発計画2001-2015」よりもむしろ

² 2003年9月発行の国家開発計画(213頁)には、教育分野におけるいくつかの具体的な数値目標が掲載されているが、2002年のベースライン・データよりもその後の目標値のほうが低いといった不明かつ疑義のある点が多々あるため、ここでは割愛した。

SGPRS に詳しく書かれているため、ここで再び SGPRS に戻って述べることにする。SGPRS の具体的な数値目標のひとつは「初等教育へのアクセス（純就学率）を90%に引き上げる」ことであるが、これを実現するために以下のコンポーネントと2005年までの短期目標が設定されている。

表4-2 初等教育のアクセス向上に係る2005年までの短期目標 (%)

指 標	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
初等教育の純就学率を毎年1.4%以上引き上げる	75.0	76.4	77.9	79.3	80.6	82.0	83.4
地方における3年生の進級率を毎年1.0%引き上げる	76.6	77.6	78.6	79.6	80.6	81.6	82.6
6年間で初等教育を修了する児童の数を毎年2.0%引き上げる	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0	42.0	44.0
算数と西語の学力測定システムを導入する(2001年)	—	—	済み	—	—	—	—
就学前教育の純就学率を毎年1.0%引き上げる	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0	31.0	32.0
地方における複式学級の学校数を50%まで増やす	29.0	33.0	37.0	41.0	44.0	47.0	50.0
小学校の2630教室の建設と建て替えを行う(2001~2005年)	977	860	400	490	540	600	600

(出所) ニカラグア政府. 2001年. SGPRS

(注) 最下段の単位は教室数。

今回の調査に関連する教育施設の整備については、2001年から2005年までの5年間で2630教室の建設と建て替えを行う旨明記されている。この点について教育省との協議で確認したところ、これらの数値はあくまでも国全体としての努力目標であって、県別の内訳は存在しないとのことであった。また、この2630教室の中には今後我が国の一般無償資金協力によって整備されることが決まっているマナグア県の372教室も含まれているとのことであったが、ドナー別の要請教室数が特にあるわけではないとのことであった。したがって、この2630教室という目標に関しては、精緻に検討された、いわば県ごとに積み上げた数値ではないことが判明した。

他方、全国の市町村ごとに何教室必要かという計算は、現在教育省の調査・政策総局で行っており、2003年11月中旬までには終える予定である。これと並行して、教育省投資部でも、2003年から2007年までの5年をかけてPINRE³という調査訓練プログラムの実施を決定している。同プログラムの概要は1) 教育施設のニーズ調査と、2) 貧困地域における教育施設の保守管理トレーニングである。総額約450万米ドルをかけて以下の数の市町村で活動を行う予定になっている。

³ PINRE: Programa de Identificación Integral de Necesidades, y Reparación de Establecimientos Escolares

表 4-3 PINRE による対象県数、市町村数、学校数

年	県数	市町村数	学校数
2003	6	20	850
2004	6	30	1931
2005	9	33	2017
2006	6	33	1071
2007	9	35	2480
合計	全 17 県	151	8349

(出所) 教育省. 2002 年. PINRE 資料

その他に特筆すべき点としては、学校運営の自治化の流れである。これは上述の国家教育計画の目的と戦略のひとつである「教育行政の地方分権化」に含まれている。現在、「二」国では 2006 年までにすべての学校（就学前教育や高校レベルを含む）を自治校化しようとしており、自治校の条件は父母や教員から成る学校運営委員会が組織されていることである。自治校として認可されれば、同委員会は国から交付される資金を活用して教員を採用したり、教員給与を設定して支払ったり、さまざまな意思決定を自らの裁量で行うことができるようになる。ただし、「自治」とは、学校建設後の運営に関する自治であり、学校建設の作業を周辺住民や学校運営委員会が役務提供して行うことを指すのではない。ちなみに交付額は各学校に在籍する生徒数に応じて決定される。また軽微な施設修繕に必要な経費は、国や地方自治体から交付されるため、住民が負担するわけではない。逆に非自治校とは、学校運営委員会が意思決定を行うのではなく、すべて教育省の方針に則って運営される学校のことである。ちなみに、今回の要請校の現時点での割合は、自治校が 7 割、非自治校が 3 割とのことである⁴。

4.2 教育行政

「二」国の教育省の組織図は別添 4-34 頁のとおりである。就学前教育、初等教育、中等教育については教育総局の中の各担当局が所掌しているが、今回の調査に関連する施設整備については技術協力総局内の投資部が担当している。施設整備に関しては、「二」国が独自で行う場合と他ドナーが行う場合があるが、前者の場合は緊急社会投資基金（Fondo de Inversion Social de Emergencia de Nicaragua: FISE）が実施機関となっている。FISE は 1990 年に設立された自治政府機関であり、特に貧困地域における基礎教育、保健医療、上下水道に関するインフラ整備に重点を置いている⁵。FISE の財源は「二」国政府のほか、世界銀行、国連開発計画（UNDP）、米州開発銀行、USAID、CIDA、ド

⁴ 要請対象校が自治校か否かは将来の持続性、自立発展性に関連する事項であり、次回調査においては学校ごとに自治校か非自治校かを明確にすることが望ましい。

⁵ FISE ウェブサイト<<http://www.fise.gob.ni/>>

イツ復興金融公庫（KfW）などの資金援助である⁶。

4.3 教育財政

SGPRS によれば、「二」国の教育と公衆衛生に対する政府予算は GDP の約 12% であり、ラテンアメリカ平均の 7% を大きく上回る。中米でもコスタリカに次いで当該セクターへの GDP 比の予算配分が多い。しかし、「二」国では就学前教育を受ける児童 1 人当たりの政府支出は 5 米ドルであり、小学生 1 人当たりのそれは 50 米ドル強に過ぎず、これらの数字は教員給与とともに中米において最低水準にある。SGPRS はこれらの絶対的な予算不足はすべて貧困に起因するものであると述べている。実際、今回の協議の場においても、教育省のシエベル官房長から、ひと月の教員給与はコスタリカが 550 米ドル、エルサルバドルが 300 米ドル、ホンデュラスが 250 ドル、ニカラグアが 70 米ドルであるとの説明があった。

教育予算については平成 15 年 3 月の基本設計調査報告書⁷に詳述されているため、本報告書では簡潔に述べる。2003 年度の国家予算は 13,575 百万コルドバ（約 905 百万ドル⁸）であり、そのうち教育予算は 1,576 百万コルドバ（約 105 百万ドル）で 11.6% を占めている。教育予算の内訳は下表のとおりである。費目の区分上「就学前・初等中等共通」となっているものがあるが、これと「初等教育」を合わせた金額の割合は全体の 73% を占め、この教育水準において「二」国がいかに力を入れているかが読み取れる。

表 4-4 教育予算の内訳（2003 年）

費 目	金額（千コルドバ）	割合（%）
中央行政管理費	64,382	4
県レベル以下管理費	49,083	3
就学前・初等・中等共通	298,189	19
初等教育	844,588	54
中等教育	199,437	13
就学前	14,530	1
特殊教育	14,530	1
成人教育	10,230	2
教員養成	38,876	1
その他	14,382	3
合 計	41,980	100

（出所）平成 15 年 3 月基本設計調査報告書（ただし、オリジナル資料は教育省）

⁶ 同上<<http://www.fise.gob.ni/fise/general/fuentes.asp>>

⁷ JICA/大建設計。平成 15 年 3 月。マナグア県基礎教育施設整備計画基本設計調査報告書

⁸ 1 米ドル=15.0 コルドバとして換算

他方、教育予算の大半は人件費や学校運営費などの経常費であり、学校建設や大規模な改修を行うための資本費や開発予算は皆無に等しく、教育省としてはその部分についてはドナーの援助か FISE に頼らざるを得ないのが現状である。しかしその FISE も、財源の大半をドナーの融資や資金提供によって賄われている以上⁹、結局はドナーの支援を仰ぐ以外に教育施設の整備を進める方法はないというのが実情である。

こうした中央政府の財政基盤の脆弱さを踏まえ、限られた予算をできるかぎり効率的に活用するために進めているのが、先に述べた「教育行政の地方分権化」と学校運営の自治化である。自治校化する意図は、各学校に設置された学校運営委員会に予算¹⁰、権限、責任を持たせ、学校運営の効率化と教育の向上を図ることである。その具体的な取り組みは、「万人のための教育－ファーストトラックイニシアティブ」(Education For All – First Track Initiative: EFA-FTI) のカントリー・プロポーザルに明記された「学校改善プログラム」(Programa de Mejoramiento Escolar)¹¹によって実施されている。同プログラムは以下の3つのコンポーネントから構成されている。

1. 良質の教育を提供するモデル校を増やす（現職教員研修、保護者研修などを通じて教育の改善、生徒の学力向上をめざす）
2. 学校を魅力的な場所にする（課外活動の充実、学校新聞の発行、野外旅行、サッカー場の整備などを行う）
3. 学校の自治（学校運営委員会）による施設整備を推進する（世銀の APRENDE の中で実施された SIMCEP プログラムで培われた経験をさらに活かす）

なお、2002年から2015年までのEFA-FTI学校改善プログラムの対象校は8,272校であり、総額で約17億ドルが必要とされている。ちなみに、2003年度に同プロジェクトに振り向けられる教育省予算は82,041千ドルであるが、これは当該年度の全教育予算（約105百万ドル）の約78%にあたることから、8割近い大幅な予算がEFA-FTI学校改善プログラムに充当されることになる¹²。

⁹ 平成15年3月の基本設計調査報告書（1-22頁）によれば、米州開発銀行が全体の45%、世銀が33%を融資している。

¹⁰ 学校の規模や状況にもよるが、一校あたりの交付額は大体5千ドルから1万4千ドルの間である。学校の状況（レベル）の区分については平成15年基本設計調査報告書に詳しい。

¹¹ 「学校改善プログラム」は英語では Schooling Improvement Program である。School ではなく Schooling という語を使っているように、むしろニュアンス的には「学習環境改善プログラム」に近い。

¹² 平成15年3月の基本設計調査報告書（2-4頁）ではこの数値は約89%となっているが、これは誤った計算に基づいている。同報告書ではドナー支援による10,043千ドルの位取りを誤って100.43百万ドルとし、この数と全教育予算との割合を算出するという二重の過ちを犯した結果、89.4%という数値を得ている。

表 4-5 EFA-FTI 学校改善プログラムの必要予算 (単位：千米ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2015 までの累計
教育省予算	82,041	82,041	86,144	90,451	94,973	99,722	104,708	1,535,241
EFA-FTI 学校改善プログラム								
- 投資予算	0	1,932	1,932	1,932	5,207	5,207	5,207	65,386
- 経常費用	0	8,111	15,117	21,910	18,318	17,844	16,342	115,026
小計	0	10,043	17,049	23,842	23,525	23,050	21,549	180,408
合計	82,041	92,084	103,192	114,293	118,498	122,772	126,257	1,715,649

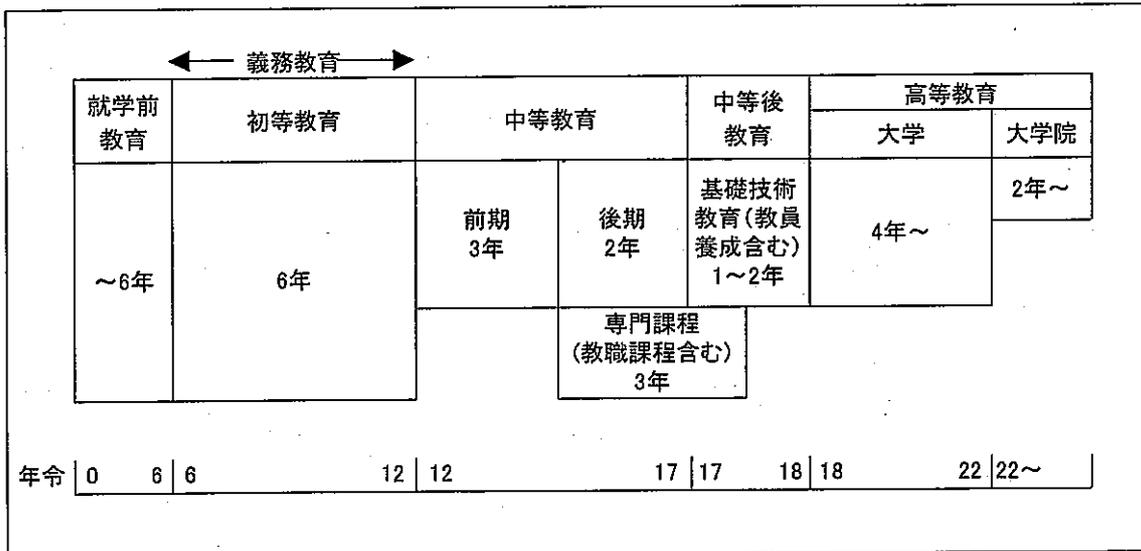
(出所) EFA-FTI カントリー・プロポーザル

(注) オリジナル資料で端数処理されているため、内訳と合計が合わない場合がある。

4.4 教育制度・システム

「二」国の教育制度は図 4-1 のとおりである。初等教育に関しては 6 年間の義務教育であり¹³、小学校 1 年生から 3 年生までは自動進級にすることになっている。

図 4-1 ニカラグアの教育制度



(出所) 平成 15 年 3 月基本設計調査報告書、International Encyclopedia of Education, Second Edition および今回調査に基づいて作成

就学前教育については、「4.11 サイト状況調査」にもあるとおり、実際には初等教育と同じ敷地内の施設(校舎)で行われており、両者は物理的には不可分の関係にある。同国における種々の調査結果、就学前教育を受けた子供のほうが受けなかった子供より

¹³ ボアコ県とチョンターレス県の教育省代表部が義務教育はあくまでも小学校 4 年生までであるとす一方、リバス県代表部は小学校 6 年生までであると互いに異なった説明(主張)していた。次回調査における要確認事項である。

も初等教育への適応がスムーズであることが確認されており、就学前教育はいわば初等教育の予科のような役割を担っている。また、両者が同じ場所で行われていることは、幼稚園や小学校の送迎バスがない同国では、年齢の異なる兄弟姉妹が一緒に登下校することが可能であり、親が送り迎えをしなくて済むといったメリットがある。

4.5 初等教育の現状

4.5.1 学校数と就学児童数

上述のとおり初等教育は就学前教育と密接な関係にあるため、まず「二」国全体の教育水準ごとの学校数を概観する（表 4-6 参照）。この表から明らかなおとおり、初等教育と就学前教育においては、全学校数における公立校の割合が高く、それぞれ 82.4%と 88.3%を占めている。

表 4-6 教育水準ごとの学校数（2003 年）

県	就学前		初等教育		中等教育		CEDA ¹⁴		合計	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
ヌエバセゴビア	333	4	353	6	20	13	3	0	709	23
ヒノテガ	467	3	531	10	24	8	4	0	1026	21
マドリス	304	4	252	3	13	5	3	0	572	12
エステリ	404	24	286	21	16	31	6	2	712	78
チナンデガ	430	32	325	43	26	40	3	0	784	115
レオン	477	39	418	60	41	50	8	0	944	149
マタガルバ	650	24	822	37	34	26	11	2	1517	89
ボアコ	327	7	357	9	13	9	3	1	700	26
マナグア	499	405	358	436	104	254	22	7	983	1102
マサヤ	196	44	146	52	25	29	5	1	372	126
チョンターレス	246	15	373	109	20	13	6	1	645	138
グラナダ	147	27	144	26	29	12	4	0	324	65
カラソ	165	37	148	31	26	17	3	0	342	85
リバス	186	13	176	16	29	14	1	0	392	43
リオサンファン	132	4	278	4	15	16	1	0	426	24
北大西洋自治区	333	19	495	164	31	17	5	2	864	202
南大西洋自治区	178	25	595	263	35	18	5	1	813	307
合計	5474	726	6057	1290	501	572	93	17	12125	2605

（出所）教育省資料（クエスチョネア回答）

下表は同国の教育水準ごとの就学児童数である。ここでは本案件と関連する公立校の就学児童数のみを抜き出した。「1校当たりの生徒数」は上表と下表の数値から割り出したものである。

¹⁴ CEDA は成人向けの識字・計算教育と初等教育である（詳しくは 4.6.1 を参照）。

表4-7 教育水準ごとの就学児童数 (2003年)

教育水準 県	就学前		初等教育		中等教育	
	生徒数	1校当たりの生徒数	生徒数	1校当たりの生徒数	生徒数	1校当たりの生徒数
ヌエバセゴビア	7086	21	35826	101	7410	370
ヒノテガ	10819	23	51207	96	9261	385
マドリス	6218	20	24177	95	5698	438
エステリ	8713	21	30672	107	9941	621
チナンデガ	13876	32	70628	217	20899	803
レオン	13467	28	53796	128	18040	440
マタガルパ	14838	22	89431	108	21222	624
ボアコ	5994	18	28408	79	7491	576
マナグア	25475	51	135026	377	82361	791
マサヤ	7327	37	42945	294	20083	803
チョンターレス	5053	20	26823	71	9484	474
グラナダ	5456	37	28883	200	11609	400
カラソ	5038	30	24842	167	13002	500
リバス	4172	22	25031	142	10261	353
リオサンファン	3045	23	22473	80	2290	152
北大西洋自治区	12248	36	50733	102	7739	249
南大西洋自治区	5222	29	43878	73	8282	236
合計	154047	28	784779	129	265073	529

(出所) 教育省資料 (クエスチョネア回答)

上の表から明らかなおおり、初等教育レベルでは、過去に我が国が無償資金協力を行った6県(これから建設されるマナグア県を含む)はレオン県(128人)を除き、すべて1校当たりの生徒数が160人を超える比較的大規模な学校を擁する県である。他方、今回要請のあった3県に関しては、リバス県(142人)は別としてボアコ県(79人)、チョンターレス県(71人)とも比較的生徒数の少ない小規模な学校が多い県である。

4.5.2 就学率

2001年ベースの「ニ」国の初等教育の総就学率は101.3%、純就学率は77.1%である¹⁵。下表はそれらの数値をさらに性別と地域別に示したものである。この表によれば、全体的に都市部に住む生徒のほうが地方に住む生徒よりも就学率が高く、また都市部、地方ともに男子生徒よりも女子生徒の就学率のほうが高い。結果的に、総就学率、純就学率とも、地方の男子の数値が最も低く、都市部の女子の数値が最も高くなっている。その背景には、「ニ」国では男子が農作業など力仕事を伴う労働力として期待されることが多いという事情があるのではないかと考えられる。

¹⁵ 国家統計局. 2002年. Encuesta Nicaragüense de Demografía y Salud 2001

表 4-8 初等教育の就学率 (2001 年)

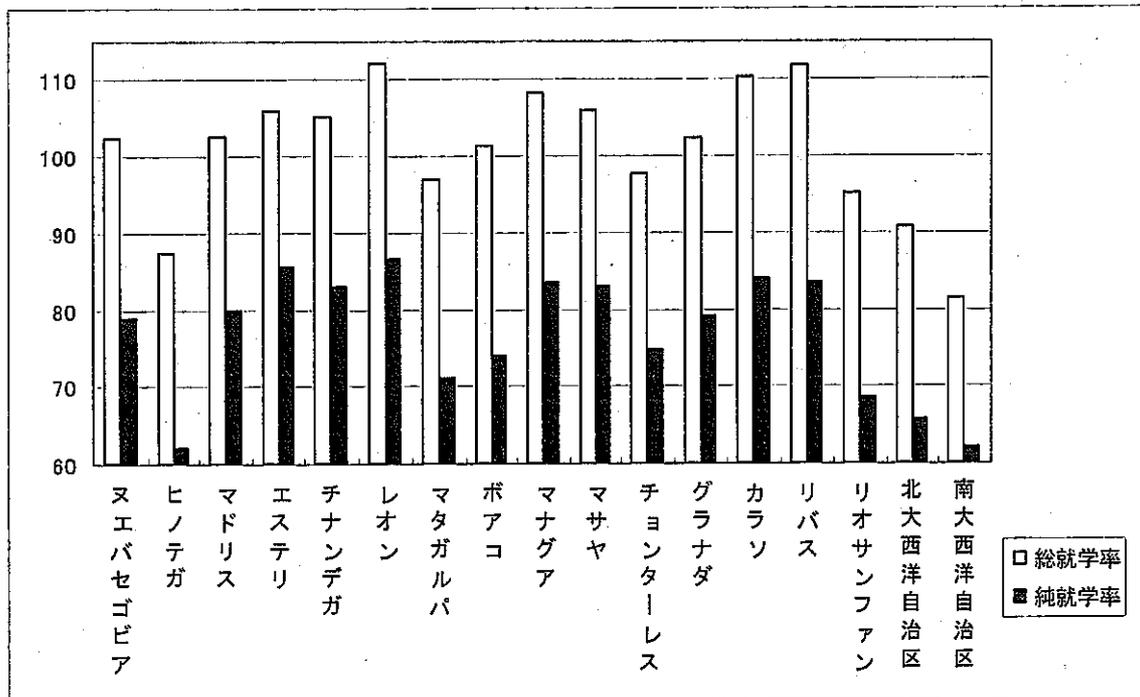
地域	総就学率			純就学率		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
都市部	105.4	109.7	107.5	82.5	86.3	84.4
地方	91.9	97.3	94.5	66.1	72.8	69.3

(出所) 国家統計局. 2002 年. Encuesta Nicaragüense de Demografía y Salud 2001

さらにこの就学率を県別に示したものが図 4-1 である。この図からもレオン県、リバス県、カラソ県、マナグア県、マサヤ県といった太平洋に面した県の就学率が総じて高いことが理解できる。ただし、総就学率が 100% を超えているのは、遅れて入学してきたり留年したりして、児童が適正な学年に在籍しないことを意味しており、必ずしも良好な数値であるとは言えない。特にレオン県、カラソ県、リバス県のように総就学率が 110% を超えるような県においては、収容できないほど多くの児童が学校に来たり、教員一人当たりの児童数が多くなったりして、それだけ施設に対しても教員に対しても負荷が大きいと思料される。

他方、総就学率と純就学率の格差が激しく、かつ純就学率の低いヒノテガ県、マタガルパ県、ポアコ県、チョンターレス県、リオサンファン県、北大西洋自治区、南大西洋自治区の状況も極めて深刻であり、両方の数値を 100% に近づける方を講じる必要がある。

図 4-2 各県の就学率 (2001 年)



(出所) 国家統計局. 2002 年. Encuesta Nicaragüense de Demografía y Salud 2001

また、下表は6歳から29歳までの人口の非就学理由を示したものである。この表を見る限り、男性は農作業など力仕事を伴う労働力として家族を支えなければならず、それが理由で学校に行かない（行けなくなる）ことが最も多い（全国26.0%）。女性も特に都市部で（9.6%）貴重な労働力になっているが、家事手伝いをしたり（全国8.3%）、幼い兄弟の面倒を見たりしなければならず（全国9.5%）、それらが非就学の大きな原因となっていることがわかる。

その他にこの表で特筆されるべき事柄は「教育機会が限られている」という理由における都市部と地方の格差である。当該理由の割合そのものは小さいが、男性の場合、地方（3.8%）のほうが都市部（0.6%）より約6倍も高く、女性の場合は9倍以上（地方0.5%、都市部4.6%）も格差があり、地方においては教育を受ける機会が極めて限定されていることは明らかである。ただし、なぜ地方では教育機会が少ないのかという点については、親の教育に対する意識が低く子供を学校に通わせていないのか、学校の数が少なく家から学校までが遠距離にあるためか、あるいはその他の理由によるものかは不明である。

表4-9 非就学の理由（2000年）

理由	男性			女性			合計		
	都市	地方	全国	都市	地方	全国	都市	地方	全国
年齢制限で学業を断念	1.8	1.0	1.4	2.9	1.2	2.0	4.7	2.2	3.4
勉学に無関心	9.8	9.2	9.5	5.7	6.1	5.9	15.5	15.3	15.4
家事手伝い	0.1	0.1	0.1	7.3	9.4	8.3	7.4	9.4	8.4
労働力／農作業	24.4	27.6	26.0	9.6	5.4	7.5	34.0	33.0	33.5
教育機会が限られている	0.6	3.8	2.2	0.5	4.6	2.6	1.1	8.4	4.8
幼い兄弟の面倒を見る	0.3	0.1	0.2	9.6	9.3	9.5	9.9	9.4	9.7
家族の問題／病気	2.0	1.6	1.8	2.5	1.7	2.1	4.5	3.2	3.9
お金がない	9.7	9.2	9.5	10.2	7.6	8.9	19.9	16.8	18.3
その他	1.7	1.0	1.3	1.3	1.2	1.3	3.0	2.2	2.6
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100

（出所） 国家統計局、2001年、Encuesta Nacional sobre Medicion del Nivel de VIDA

4.5.3 内部効率

教育の内部効率を示す留年率と退学率については、男子生徒と女子生徒、都市部と地方において、学年別に表4-10および4-11のような数値が出ている。これらの表から大まかに次のような傾向を読み取ることができる。

- ・ 性別、地域を問わず、1年生の留年率が最も高い。

- ・ 性別、地域を問わず、6年生の落第率が最も高い。
- ・ 学年に関係なく、都市部よりも地方の留年率、退学率のほうが高い。
- ・ 留年率、退学率とも女子よりも男子のほうが高い。

結果的に、地方の1年生男子の留年率が最も高く、また地方の6年生男子の退学率が最も高くなっている。現在、ニカラグアでは1~3年生については成績の良し悪しに関わらず4年生までは自動的に進級することになっているが、欠席日数が多い場合などはやむを得ず生徒を留年させる処置をとっている。

表 4-10 初等教育の留年率 (2001 年)

性別/学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
男子	16.4	3.4	2.5	0.9	2.4	1.1
女子	14.6	1.6	2.2	1.9	0.5	0.9
地域						
都市部	12.9	2.6	2.1	1.6	1.4	0.6
地方	17.9	2.6	2.7	1.2	1.4	1.7

(出所) 国家統計局. 2002 年. Encuesta Nicaragüense de Demografía y Salud 2001

表 4-11 初等教育の退学率 (2001 年)

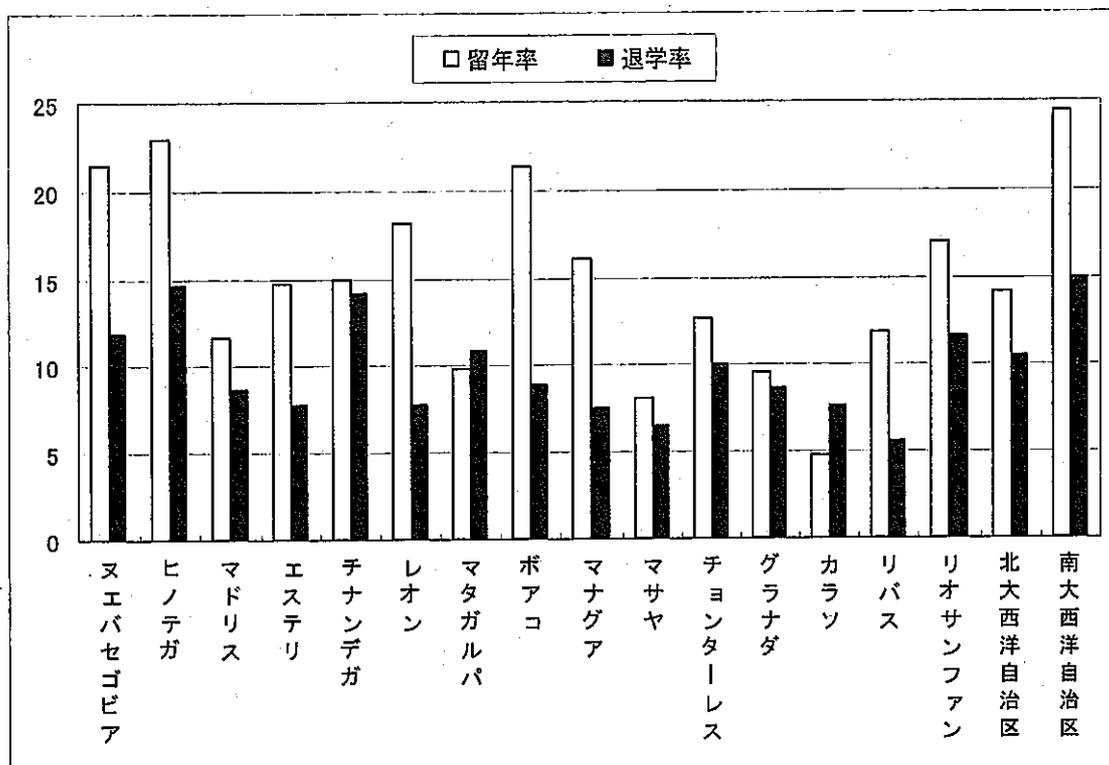
性別/学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
男子	12.0	12.9	10.6	14.9	11.1	22.7
女子	7.9	7.0	6.5	10.0	11.2	18.6
地域						
都市部	7.4	6.9	6.1	8.4	8.3	15.9
地方	12.4	13.5	12.3	18.2	16.6	31.5

(出所) 国家統計局. 2002 年. Encuesta Nicaragüense de Demografía y Salud 2001

図 4-3 は、例として小学1年生の留年率と退学率を抜き出して県別に示したものである。この図を見る限り、ヌエバセゴビア県、ヒノテガ県、ボアコ県、リオサンファン県、南大西洋自治区などの内部効率が悪いことがわかる。「二」国全体では、小学校に入学した者のうち初等教育を修了する者はわずか 29%¹⁶であり、内部効率の改善による純就学率の向上（2015 年までに初等教育の純就学率を 90%に引き上げること）が国家的な目標になっている。

¹⁶ 教育省. 2001 年. 国家教育計画 2001-2015 ちなみに SGPRS (18 頁) では、この数値は 36% であり、また地方における同数値は 9%になっている。

図4-3 各県の小学1年生の留年率と退学率（2001年）



(出所) 国家統計局, 2002年. Encuesta Nicaragüense de Demografía y Salud 2001

4.6 カリキュラム・教材

4.6.1 シフト

「ニ」国では、一般に都市部ではクラスを学年別にして2部制をとる学校が多く、地方では1~2クラスの複式学級で1部制をとっている学校が多い。都市部では収容スペースの問題もあるが、戦略的に2部制にしている学校もある。例えば、一家に子供が4人いる場合、2人は午前中に学校に行き、残りの2人は働く（マーケットでトルティージャを売る）というように、学校側で家庭の事情を考慮してあえて2部制をとっている場合がある。

下表は、初等教育において午前中に使われる教室数と午後に使われる教室数を県別に示したものである。同表によれば「ニ」国全体で約5分の1（21.5%）の教室が午後に使われている。教育省から提出された資料は学校数ではなく教室数であったが、仮にこれを学校数と読み替えると、総じて東部地域（マサヤ県、グラナダ県、カラソ県）とマナグア県のように都市部居住率（図3-2参照）と人口密度（図3-1参照）が高い県では2部制採用校が多い。これは、都市部の限られた土地と現有施設を最大限に利用しようとする取り組みの表れであると考えられる。逆に、都市部居住率と人口密度の低い北大西洋自治区と南大西洋自治区の本数値（それぞれ25.8%と23.7%）が高いことは、学校

不足にもかかわらず新規開校ができず、既存の施設を使って2部制授業を行っていることを意味している。したがって、この面積の広大な2つの自治区に関しては、児童は自宅から学校まで遠距離通学をしていると考えられる。

表4-12 午前と午後に使われる小学校の教室数

県	時間帯		午後に使われる教室数が全体に占める割合 (%)
	午前	午後	
ヌエバセゴビア	851	200	19.0
ヒノテガ	1,179	178	13.1
マドリス	644	69	9.7
エステリ	860	261	23.3
チナンデガ	1,756	382	17.9
レオン	1,574	389	19.8
マタガルパ	1,961	466	19.2
ポアコ	667	160	19.3
マナグア	4,528	1,321	22.6
マサヤ	1,058	418	28.3
チョンターレス	841	173	17.1
グラナダ	596	292	32.9
カラソ	688	189	21.6
リバス	603	270	30.9
リオサンファン	491	116	19.1
北大西洋自治区	1,291	450	25.8
南大西洋自治区	1,248	387	23.7
合計	20,836	5,721	21.5

(出所) 教育省資料 (クエスチョネア回答)

その他に付記すべき点としては、都市部では3部制にして夜間に成人向けに教育を行っている学校がある。これは成人教育コミュニティ (Colectivo Educacion de Adultos: CEDA) と呼ばれ、2つのプログラムから成る。ひとつは基本的な読み書きを教えるもので、もうひとつは初等教育を3年間で終えるプログラムである。後者のプログラムは、全く初等教育を受けていない成人の場合が3年間、初等教育2年間を終えた人の場合は2年間、初等教育4年間を終えた人の場合は1年間学ばばよいことになっている。本プログラムを修了すれば正規の初等教育の修了資格を得ることができる。CEDAは全国的なプログラムである。

4.6.2 カリキュラム

「二」国の小学校は2学期制をとっている。1学期は毎年2月から開始し、7月に終了する。2学期は7月から11月末までである。12月の1月は休暇であり、年間授業日数は200日である。

教育省は1994年から初等教育カリキュラムの改革を開始した。改革の優先目的は、教育の地方分権化、小学校低学年の就学者数の増加、道徳心の育成である。まず基礎的な算数および読み書きにより重点を置いたものに改編し、さらに学習内容を現実の生活に根ざしたものに改編していくことになっている¹⁷。

4.6.3 教科書

1993年までは全科目の教科書を生徒へ無償配布していたが、その配布率は85%であった。1994年以降、一部の科目を除いて生徒個人の所有とせず、学校で教科書を貸与、保管することになった。教科書は生徒一人当たり1冊（各科目）の教科書を貸与することになっている。1996年以降、教育省は世銀の援助のもとに教科書の100%配布計画に着手したが、僻地では教科書が行き届かない学校もあり、現時点では実現していない¹⁸。国全体の教科書配布率（一人の生徒に教科書が行き渡っている割合）は、国語（スペイン語）71.2%、算数71.3%、理科70.2%、社会53.6%、道徳37.4%である¹⁹。

4.7 教員養成・配置

初等教員になるには、中等教育5年間を修了後、2年間の教員養成課程を経て資格を取得することができる。また前期中等教育3年間を修了後、その後3年間の教員養成課程を経ても資格取得は可能である。現在「二」国には、エステリ県、チナンデガ県、レオン県、マタガルパ県、チョンターレス県、カラソ県、リバス県、北大西洋自治区、南大西洋自治区に各1校、マナグア県に2校の教員養成校（合計11校）がある。なお、同国では基本的に教員の人事異動はない。教員は学校の近くのコミュニティに住んでいる場合が多く、一度配置されれば転出しない限り生涯同じ学校で教鞭をとる。

4.8 教育施設の整備状況

「二」国の基礎教育施設の多くはFISE（緊急社会投資基金）によって整備されている（FISEについては「4.2 教育行政」を参照）。ただし、FISEは自ら戦略的に整備計画を立てるのではなく、地方自治体からの要請に応じて予算を交付し、またローカルの建設業者と契約を結んで工事を進めるだけである。またFISEはそもそも住民や学校運営委員会を巻き込んで施設整備を行うようなメカニズムを持っていない。

表4-13は、1998年から2003年上半期までにFISEによって整備された初等教育施設の数である。まず県別に見てみると、マタガルパ県の267校を筆頭に、ヌエバセゴビア県124校、ボアコ県の114校、エステリ県の103校、チョンターレス県の100校と続いている。これら5県で施設整備の需要が高いことが明らかであるが、他方FISEは基本的に

¹⁷ 平成15年3月、基本設計調査報告書（1-9頁）

¹⁸ 同上

¹⁹ 教育省資料（クエスチョネア回答）

申請ベースで応じているところもあり、要請を出すのが上手だったり、要請を出し慣れている県や自治体が裨益してきた可能性も否定できない。逆に、施設整備数の少ない県はカラソ県（15校）、マサヤ県（19校）、グラナダ県（21校）、マナグア県（34校）などである。これらの県に関しては施設整備の需要が少ないか、要請そのものが少ないか、あるいは1998年以前に施設整備を済ませていることが考えられる。

次に、整備内容の特徴であるが、圧倒的に建替えが多いことである。割合で見ると、建て替え96.9%に対して、増設はわずか3.1%である。このことは、たとえ校舎の状態が悪くても学校そのものは存在していることを意味している。ただし「ニ」国では、児童が教室に収まりきれずに近所の民家や廊下で授業を行っている場合でも、すでに学校（学級）は存在するものとして「増設」ではなく「建替え」として要請や統計処理を行っているという特殊事情がある。そのため、事実上増設に近い学校も数多く存在する。この点は今回調査で確認されたことであるが、次回調査では学校ごとにより詳細に確認をする必要がある。

表 4-13 FISE による初等教育施設の整備状況 (単位：学校数)

年 県	1998		1999		2000		2001		2002		2003		合計
	建 替	増 設	建 替	増 設	建 替	増 設	建 替	増 設	建 替	増 設	建 替	増 設	
ヌエバセゴビア	12	0	42	1	4	0	31	0	15	2	16	1	124
ヒノテガ	13	1	17	0	25	0	28	2	7	0	2	0	95
マドリス	7	1	30	1	13	1	8	5	12	5	9	0	92
エステリ	13	0	16	0	19	0	34	1	20	0	0	0	103
チナンデガ	16	0	15	1	13	0	8	0	1	0	8	0	62
レオン	32	0	21	3	17	2	21	1	0	0	0	0	97
マタガルバ	37	0	37	0	52	0	82	1	29	1	28	0	267
ボアコ	17	0	8	1	31	0	42	0	14	0	1	0	114
マナグア	14	1	12	0	4	0	3	0	0	0	0	0	34
マサヤ	2	0	4	0	8	1	3	1	0	0	0	0	19
チョンターレス	14	0	11	0	32	0	27	0	14	1	1	0	100
グラナダ	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21
カラソ	1	1	5	0	8	0	0	0	0	0	0	0	15
リバス	6	1	14	0	15	1	2	0	1	0	0	0	40
リオサンファン	4	0	8	0	14	0	6	0	11	0	3	0	46
北大西洋自治区	16	0	17	1	16	1	29	0	13	0	1	0	94
南大西洋自治区	16	0	15	2	7	1	29	0	9	0	0	0	79
合 計	220	5	293	10	278	7	353	11	146	9	69	1	1402

(出所) 教育省投資部資料²⁰

教育省投資部から提出された資料によれば、「ニ」国では FISE だけではなく、国庫を通じた初等教育施設の整備も行われている。これについては帰国直前に資料を受け取っ

²⁰ Obras Terminadas Año 1998 hasta el Primer Semestre del 2003

たため、FISEによる施設整備との違いは未確認である。近年をみても1999年と2000年にわずかに実績があるだけであるが、参考までに表4-14として県別に整理した。なお、同表の右側は表4-13（FISE分）との合計を算出したものである。

表4-14 国庫を通じた初等教育施設の整備状況 (単位：学校数)

県	1999		2000		小計		FISEとの合計		総合計
	建替	増設	建替	増設	建替	増設	建替	増設	
ヌエバセゴビア	0	0	0	0	0	0	120	4	124
ヒノテガ	0	0	0	0	0	0	92	3	95
マドリス	0	0	0	0	0	0	79	13	92
エステリ	2	0	0	0	2	0	104	1	105
チナンデガ	0	0	0	0	0	0	61	1	62
レオン	1	1	0	0	1	1	92	7	99
マタガルバ	0	0	0	1	0	1	265	3	268
ボアコ	0	0	14	0	14	0	127	1	128
マナグア	1	9	5	5	6	14	39	15	54
マサヤ	2	1	2	0	4	1	21	3	24
チョンターレス	3	0	0	0	3	0	102	1	103
グラナダ	20	0	6	2	26	2	47	2	49
カラソ	2	0	4	6	6	6	20	7	27
リバス	4	0	2	0	6	0	44	2	46
リオサンファン	0	0	0	0	0	0	46	0	46
北大西洋自治区	0	0	0	0	0	0	92	2	94
南大西洋自治区	0	0	0	0	0	0	76	3	79
合計	35	11	33	14	68	25	1427	68	1495

(出所) 教育省投資部資料²¹

4.9 我が国の援助実施状況

我が国の「二」国に対する援助の重点分野は、保健・医療・教育、農業・農村開発、道路・交通インフラ、民主化支援、防災の5点である²²。教育分野、特に施設整備については以下の3件を一般無償資金協力で行ってきた。各概要は次のとおりである。

1. 初等学校建設計画 (1995年)

対象県：カラソ県 (15校)、グラナダ県 (11校)、マサヤ県 (13校)

選定理由：FISEの活動が比較的少ない地域

建設数：37校、177教室

建設教室の内訳：不明 (合計177教室)

2. 第2次初等学校建設計画 (1999年)

対象県：レオン県 (36校)、チナンデガ県 (38校)

²¹ Obras Terminadas Año 1998 hasta el Primer Semestre del 2003

²² 外務省、政府開発援助 (ODA) 白書 2002年版 (対ニカラグア国別援助計画)

選定理由：ハリケーン・ミッチによる被害が大きかった地域
 建設数：74校、444教室（その他に、多目的室21などあり）
 建設教室の内訳：建替え444教室、増築0教室（合計444教室）

3. マナグア県基礎教育施設整備計画（2003年）

対象県：マナグア県

選定理由：貧困度が低いことを理由に教育施設整備のプロジェクト対象から取り残され、劣悪な環境下にある地域

建設数：34校、372教室（その他に、多目的室13などあり）

建設教室の内訳：建替え227教室、増築145教室（合計372教室）

上記の3つの教育施設整備案件の特徴としては、その内容が更地に学校を建設して開校するといったものではなく、既存校の教室の建替えを主な協力対象としていることである。第1次案件の基本設計調査報告書では、最終的に建設された177教室のうち何教室が建替えられ、何教室が増築されたのかについては明記されていないが、「本プロジェクトは既存初等学校の教室を建替えることにより、教育環境の改善を図ろうとするもの²³」であるとの記述がある。第2次案件でも、もともとの要請自体が「既存初等学校の教室の建替えと、家具・備品の整備」²⁴となっており、最終的に建設された444教室はすべて建替えられたものと判断される。第3次案件については、建替えが227教室、増築が145教室であるが²⁵、前者が全体の依然として6割以上を占めている。ただし、「二」国側が使う「建替え」という用語はしばしば事実上の「増築」であることがあるため（「4.8 教育施設の整備状況」を参照）、必ずしも質の改善だけではなく、量の改善も狙った案件であったと考えられる。

また、過去の3案件が対象とした6県については、次のような特徴がある。

1. 首都からのアクセスが良く、太平洋側に位置している（地図参照）
2. 識字率、初等教育純就学率が高い（図3-3 および4-2 参照）
3. 人口密度と都市部居住率が高い（図3-1 および3-2 参照）
4. 2部制を採用している学校の割合が多い（表4-12 参照）
5. 平均して1校当たりの生徒数が160人を超える大規模校が多い（表4-7 参照）
6. 地震力算定用地域区分による危険度の高い地域に位置している（第8章8.3.1 参照）

²³ 平成7年6月、ニカラグア共和国初等学校建設計画基本設計調査報告書（vi頁）

²⁴ 平成11年10月、ニカラグア共和国第2次初等学校建設計画基本設計調査報告書（2頁）
 同報告書には「増築」という用語が全く使われていないことから、すべて建替えられたものと判断した。

²⁵ 平成15年3月、基本設計調査報告書（3-24頁）

これらの特徴は、「平成14年度学校建設案件基礎研究（フェーズ2）調査報告書」（平成15年3月）で述べられている「現在日本の施工会社がもつ技術を活かすには、人口が集中し、2、3階建ての多い都市部の案件に限定することが望ましい」との提言にまさに合致している。

4.10 他ドナーの援助動向

4.10.1 世界銀行

世界銀行はチャモロ政権が発足した1990年から「二」国の教育政策づくりに協力しており、1994年に就学前教育と初等教育を向上させるための取り極めを交わした。第1段階としての取り組みは1995年から2000年までで、次の4つに重点を置いたものである。なお、世銀の取り組みはAPRENDE（Accion Para la Ensenanza y el Desarrollo）と呼ばれる教育開発プログラムで、以下のコンポーネントによって構成されている。

1. 教育の地方分権化の推進
2. 教科書の供与→公立小学校のすべての児童に教科書を配布した
3. 就学前教育の強化→二国の貧しい地域においても急速に普及・定着していった
4. 教育施設のインフラ整備
 - ①FISEに世銀資金を投入しての支援
 - ②住民参加を通じての施設整備・・・1996年からSIMCEP（初等教育施設の整備プログラム）を開始。住民参加に重点を置いた。当初は軽微な修復を行っているだけだったが、徐々に規模を拡大し、建て替えも行うようになった。

第2段階の期間は2001年から2004年6月までで、基本的に第1段階を踏襲するものであるが、より一層の拡大と充実をめざしたものになっている。

1. 教科書のより配布拡大
2. 自治校数の拡大
3. 就学前教育のより一層の充実
4. SIMCEPを通じたより一層の教育施設整備

教育施設の整備については、APRENDEのサブコンポーネントであるSIMCEPによって行われている。SIMCEPの特徴以下のとおりである。

1. 学校や市町村（地方自治体）からの要請に応じて教育施設の整備を行う。したがって、毎年何県で何校整備するといった具合に事前に計画を立てて実施するものではない。またSIMCEPはあくまでもFISEによる施設整備を補完するものであり、FISEと競合するものではない。

2. 対象校とする教育レベルは、就学前教育と初等教育である。SIMCEP のみならず APRENDE 全体として、両者は不可分の関係にあると捉えている。今回調査で面会した教育省内の APRENDE ユニットの担当者からも、1~2年生で学業放棄する子供の多くは就学前教育を受けていなかった子供であり、就学前教育施設の整備は小学校に入学してからの子供を落第させないためのいわば「貯金」と考えている旨コメントがあった。
3. SIMCEP は自治校のみを対象としており、自治校の学校運営委員会の能力強化、意識づけを狙っている。教育施設整備に必要な資金は地方自治体を通じて、学校運営委員会に渡り、同委員会が資金を管理しながら、建設業者の入札・選定、施工監理を行う。したがって「住民参加」といっても、直接住民が建設に対して労務提供するわけではない。ちなみに、学校運営委員会のメンバーは、校長、保護者代表、教員代表、生徒代表である。種々の契約書等の署名は教育省の名のもとに校長が行う。なお、過去に住民が実際に建設に従事したことがあったが、品質に問題が生じ、耐用年数が短くなることがあった。その結果、再度工事をしなければならず、結局は高くついてしまうという教訓を得たとのことである。

2001年から現在までの SIMCEP の実績表を入手したが、下表はそれを県別にまとめたものである。全部で331プロジェクト、217施設、788教室の整備を行っている（ひとつの施設で複数の整備・改修プロジェクトを行っている場合がある）。

表 4-15 世銀 SIMCEP による教育施設の整備実績（2001年以降）

	県名	プロジェクト数	施設数	教室数
1	ヌエバセゴビア	1	1	4
2	ヒノテガ	2	1	6
3	マドリス	10	9	19
4	エステリ	4	4	6
5	チナンデガ	29	18	64
6	レオン	10	8	25
7	マタガルバ	18	12	49
8	ボアコ	19	12	51
9	マナグア	59	36	165
10	マサヤ	8	7	27
11	チョンターレス	41	26	62
12	グラナダ	19	13	37
13	カラソ	60	37	156
14	リバス	16	10	28
15	リオサンファン	1	1	1
16	北大西洋自治区	30	20	75
17	南大西洋自治区	4	2	13
合計		330	216	787

（出所）世銀 APRENDE ユニット資料

（注1）上記の実績数は就学前教育と初等教育施設の両方が含まれている。

（注2）世銀の実績については SIMCEP（本表）と教育省（表 4-17）との間に齟齬がある。

上の表を見ると、マナグア県とカラソ県が突出している一方で、ヌエバセゴビア県、ヒノテガ県、エステリ県、リオサンファン県が非常に少なくなっている。この表と FISE による施設整備の実績表（表 4-13）を見比べてみると、FISE による実績の少なかったマナグア県とカラソ県が SIMCEP では多くなっており、ある程度の補完関係が認められる。ただし、マサヤ県については FISE と SIMCEP の両方で実績が少なく、また FISE の実績が多かったマタガルバ県、北大西洋自治区については SIMCEP でもそれなりに実績があることから、両者が完全に棲み分けているわけではないことが見て取れる。

参考までに FISE による施設整備と世銀 SIMCEP のそれとの申請と予算交付の流れを以下に示しておく。

・ 申請の流れ

FISE の場合	世銀 SIMCEP の場合
FISE・・・教育省と協議 ↑ 市町村（自治体） ↑ 教育省の市町村代表部 ↑ 学校	教育省・・・APRENDE ユニットと協議 ↑ 教育省の県代表部 ↑ 教育省の市町村代表部 ↑ 学校

・ 予算交付の流れ

FISE の場合	世銀 SIMCEP の場合
FISE ↓ 市町村（自治体） ↓ （教育省の市町村代表部） ↓ 学校 （予算そのものが学校に交付されるわけではなく、施設が物理的に改善される）	教育省 ↓ 教育省の市町村代表部 ↓ 学校運営院会 （予算そのものを学校運営委員会で管理する）

4.10.2 ヨーロッパ連合（European Union: EU）

EU はポスト・ハリケーン・ミッチ・プロジェクトと呼ばれる教育分野強化プログラム（Fortalecimiento del Sector Educativo: FOSED）を実施中である。FOSED の実施期間は 2002 年 1 月からの 4 年間で、以下のコンポーネントから成る。

1. 小学校の施設整備（新設、建替え、増設）
2. 職業技術教育（国家技術センター（INATEC）に対するソフト・ハード面の支援）
3. 成人教育（特に働き盛りの人を対象）
4. 二言語・多分化教育

上記コンポーネントの予算は上から順番に1) 5.1百万ユーロ、2) 5.3百万ユーロ、3) 2.2百万ユーロ、4) 2.4百万ユーロであり、その他経費を含めた FOSED の予算総額は 18.7百万ユーロである。また FOSED の対象地域は、ヌエバセゴビア県、北大西洋自治区の鉱業三角地帯（Triangulo Minero）およびマナグア県である。これら3地域と4つのコンポーネントの関係を整理すると下表ようになる。なお、小学校整備については、FOSED としてはまだ実績がなく、2003 年後半から開始してヌエバセゴビア県に 26 校、北大西洋自治区に 22 校の整備を行う予定とのことである。ちなみに、FOSED は APRENDE 方式と異なり、EU 自身が新聞で公示して建設業者を選定する。施工監理も EU が行う。

表 4-16 FOSED の対象地域と支援コンポーネント

対象地域 \ コンポーネント	小学校整備	職業技術教育	成人教育	二言語・多文化教育
ヌエバセゴビア県	○	×	○	×
北大西洋自治区	○	×	○	○
マナグア県 (INATEC)	×	○	○	×

（出所）インタビューおよび入手資料より作成

FOSED の資料²⁶によれば、対象地域の選定理由は以下のとおりである。

- ・ 地方の貧困地域に重点を置く
- ・ スペインの援助による成人教育プログラムのカバー率が低い地域を選定する
- ・ ヌエバセゴビア県と北大西洋自治区の非識字率が全国平均よりも高い
- ・ 首都にある国家技術センターの教育機能を強化する必要がある
- ・ 地方と都市部の働き手である成人の識字教育に重点を置く

4.10.3 その他およびまとめ

他ドナーによる主な教育関連プロジェクトの概要については平成 15 年 3 月の第 3 次案件の基本設計調査報告書（1-20 頁）に詳述されているため、ここでは他ドナーによる教育施設整備に絞ってその動向をまとめることにする。

下表は 1998 年から 2003 年上半期までの他ドナーによる施設整備（就学前および初等教育）の実績を県別に示したものである（参考までに我が国の援助も示す）。

²⁶ EU. Plan Operativo Global 2002-2005

表4-17 他ドナーによる教育施設の整備実績（1998～2003年上半期）

年 県	世銀		UNICEF	米州 機構	EU	スペ イン	ルク セン ブルク	日本		その他	合計		総合計
	建 替	増 設	建 替	増 設	建 替	建 替	建 替	建 替	増 設	建 替	建 替	増 設	
ヌエバセゴ	1	1		1	29						30	2	32
ヒノテガ					53					1	54	0	54
マトリス	4	4								11	15	4	19
エステリ		2		1			10			2	12	3	15
ファンデガ	12	12				2		38		12	64	12	76
レオン	24	1	1	1		1		36		1	63	2	65
マタガルパ	24	2	3	1						3	30	3	33
ボアコ	4	6						2	1		6	7	13
マナグア	34	6				3		2	1		39	7	46
マサヤ	3	2						1			4	2	6
ジョウカレス	10	12		1							10	13	23
グラナダ	9	6						1	1	2	12	7	19
カラソ	9	6									9	6	15
リバス	12	3									12	3	15
リオサンファン						3					3		3
北自区	9	2	5								14	2	16
南自区	8	2						1			9	2	11
合計	163	67	9	5	82	9	10	81	3	32	386	75	461

(出所) 教育省投資部資料 (Obras Terminadas Año 1998 hasta el Primer Semestre del 2003)

(注1) 数値は教室数ではなく施設(学校)数である。

(注2) 世銀の実績についてはSIMCEP(表4-15)と教育省(本表)との間に齟齬がある。

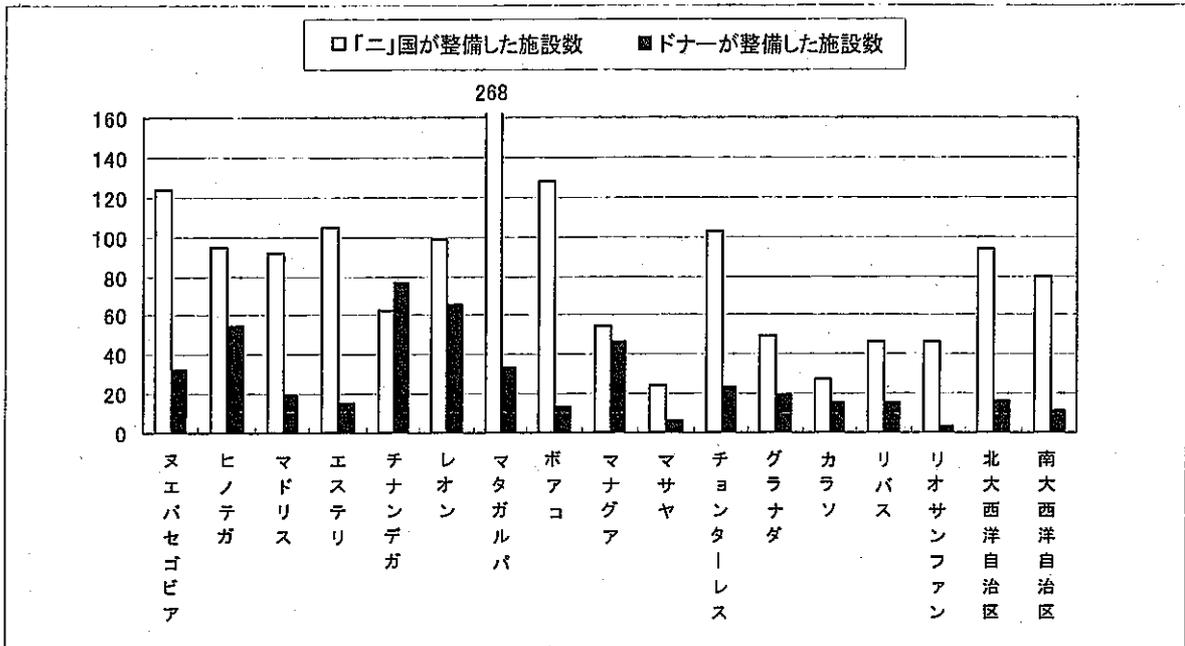
(注3) 日本の数値には草の根無償による施設整備実績も含まれている。この表には第1次案件(カラソ、グラナダ、マサヤ県)と第3次案件(マナグア県)の数値は含まれていない。

上の表から、当該期間に限って次のような特徴を読み取ることができる。

1. 新設校ではなく既存校を対象とした施設整備である。
2. 整備内容は建替えと増築であり、前者が8割以上を占めている。
3. 世銀が全ドナーによる施設整備実績の約半分を占めている。
4. 世銀が対象とする上位3県はマナグア県、マタガルパ県、レオン県である(世銀SIMCEPは要請主義をとっているため、世銀自身がこの3県に特に重点を置いているわけではない。結果的にこの3県に対する実績が多くなっている)。
5. EUの支援対象は、ヒノテガ県とヌエバセゴビア県の2つの県に特化している(今後開始されるFOSEDで北大西洋自治区がこれに加わる)。
6. ルクセンブルクの援助はエステリ県に特化している。
7. マサヤ県(6校)とリオサンファン県(3校)に対する支援が非常に少ない。
8. 1998年から2003年上半期まで整備された施設数は全部で1956校であり、そのうち「二」国が独自に整備した施設が1495校(表4-14参照)、ドナーが整備した施設が461校である。前者が全体の76.4%、後者が23.6%を占めている。

なお、「二」国が整備した施設数（表 4-14）とドナーが整備した施設数（表 4-17）を並べて示したものが図 4-4 である。

図 4-4 施設整備の実績（1998 年～2003 年上半期）



（出所）表 4-17 と同じ

上の図から全体的な特徴を読み取ることは困難であるが、現象面と今後の協力に際して留意すべき点として以下のことが指摘できる。

1. ドナーの施設整備数が「二」国の整備数を上回っているのはチナンデガ県だけである（我が国による第2次案件の実施のため）。
2. マタガルパ県に対する「二」国の整備数は突出しているが、それに加えてドナーからの支援も必要としている。これは同県のハリケーン・ミッチの被害がいかに甚大であったかを物語っている。
3. 「二」国による整備数が多く、かつドナーによる整備数との格差が激しい県（例えばマタガルパ県、リオサンファン県、南大西洋自治区）などは、なおドナーによる援助を行う余地が大きい。
4. ボアコ県とチョンターレス県については、「二」国独自でも整備に努めている様子がうかがえるが、今回の要請対象県になっているということは、我が国の援助を補完的に活用したいとの先方の意図の表れであると考えられる。
5. 県別に大きな格差はあるものの、すべての県において施設整備が行われていると

いうことは、社会・教育指標が高く比較的良好な状態の県であっても、その県の中では大きな格差があり、学校ごとに施設整備を緊急に要するところがあるということの意味している。その点で県別の比較はあくまでも全体状況を把握するための目安と捉えるべきである。

4.11 サイト状況調査

4.11.1 ボアコ県

ボアコ県の地図は第5章 5.2.2 のとおりであり、6つの自治体（市町村）から構成されている。各自治体の面積と人口は下表のとおりである。

表 4-18 ボアコ県内の各自治体の面積と人口（1995年）

	自治体	面積 (km ²)	人口	人口密度 (人)
1	San Jose de los Remates	280.46	7,646	27.2
2	Boaco	1,086.81	45,188	41.5
3	Camoapa	1,483.00	32,297	21.7
4	Santa Lucia	120.78	8,173	67.6
5	Teutespe	645.73	21,299	32.9
6	San Lorenzo	559.61	22,346	39.9
	合 計	4,176.68	136,949	32.7

(出所) 国家統計局資料²⁷

現在、ボアコ県には公立の就学前教育施設 327 校、初等教育施設 357 校、中等教育施設 13 校が存在する（表 4-6 参照）。ただし、ニカラグアでは就学前教育と初等教育は物理的に同じ敷地内で実施されており、同じ建物内の異なる複数の教室を生徒数に応じて使い分けていることが多い（後述の調査結果参照）。今回の要請はそのうちの就学前・初等教育施設 33 校の建替えと増築を要請である。なお、今回要請校の自治体別の内訳は下表のとおりである。

表 4-19 ボアコ県の自治体別の要請校数

	自治体	要請校数
1	San Jose de los Remates	0
2	Boaco	13
3	Camoapa	13
4	Santa Lucia	2
5	Teutespe	2
6	San Lorenzo	3
	合 計	33

(出所) 2003年9月予備調査団ミニッツ

²⁷ 1) 面積：国家統計局。発行年記載なし。Codificador de la Division Politica Territorial de la Republica de Nicaragua. 2) 人口：国家統計局。発行年記載なし（1996年以降）。Total de Viviencia y Poblacion por Rango de Edades, segun Departamento, Municipio, Comarca y Localidades (Boaco)

ボアコ県教育省代表部の説明によれば、教育施設の多くは80年代のサンディニスタ政権時代に建てられたもので、アスベストが多く含まれており、児童の健康に対する影響が心配されているとのことである。またボアコ県では生徒が35人以上集まらなると学校を作ることができないとのことである。

以下に各学校の視察結果を述べるが、本調査はあくまでも各県および各学校の概況や特徴を把握するために実施したものである。時間の制限上、先方の案内に従って数校を訪問するに留まり、調査の視点も学校ごとに変えている。したがって、県内の学校を詳細かつ網羅的に調査したものでないことを付記しておく。

1. Angelito Robelto 校 (要請対象校)

- ・ 1981年設立。既存教室数9(就学前1、初等9)。これらすべての建て替えを希望。
- ・ さらに2教室の新築を要望。ただし、この2教室は校長室など教員用。
- ・ 授業のシフトは2部制。具体的には以下のとおり。

	就学前	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
午前						なし	なし
午後	なし						

- ・ 教員数11名(午前専任5名、午後専任6名)
- ・ 授業料は無料。ただし、光熱費や軽微な維持費として生徒一人あたり毎月2~3コルドバを徴収。
- ・ 給食なし。
- ・ 一番遠くから通学してくる生徒は1時間くらいかかる。ちなみに「二」国では学校区はなく、公立校であればどの学校へも自由に行くことができる。
- ・ 同校では戦略的に2部制にしている。例えば一家に子供が4人いる場合、2人は午前中学校で学び、残りの2人は働くことができる。午後はその逆が可能である。家庭の事情を考慮してわざと2部制をとっている。
- ・ 概して、生徒の好きな科目は理科。苦手な科目は算数である。

2. Juarita Sobalvarro Suarez 校 (非要請対象校)

- ・ 一見して、上述の Angelito Robelto 校よりも新しく、校庭も広い。
- ・ 授業のシフトは2部制。具体的には以下のとおり。

	就学前	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
午前							
午後							

- ・ 世銀の APRENDE プログラムから視聴覚教材などの援助を受けている。また USAID の支援で供与されたドライミルクが20袋ほど置いてあった。

3. Armina Abdallat 校 (要請対象校)

- ・ 既存教室数 1 (初等教育用のみ)。
- ・ 現在の土地から約 300 メートル離れた所に、新たに 2 教室 (就学前 1、初等 1) を作ってほしいと望んでいる。新しい土地は一人の生徒の親から寄贈済み。
- ・ ボアコ県代表部が整理した表 (表 2-●参照) では、本校は初等教育施設の建替えが 1 教室、就学前教育の増築が 1 教室となっている。しかし、実際には全く別の場所に新しく校舎 1 棟 2 教室を建てることになるので、事実上は完全な増築 (新築) である。「二」国としては、すでに小学校 (学級) 自体は存在していることから、分類上は「建替え」として要請している。
- ・ 一番遠くから通学してくる生徒は 1 時間くらいかかる。
- ・ 屋根から有害物質が出ているとのこと。

4.11.2 チョンターレス県

チョンターレス県の地図は第 5 章 5.2.3 のとおりであり、10 の自治体 (市町村) から構成されている。各自治体の面積と人口は表 4-20 のとおりである。

現在、チョンターレス県には公立の就学前教育施設 246 校、初等教育施設 373 校、中等教育施設 20 校が存在する (表 4-6 参照)。今回の要請はそのうちの就学前・初等教育施設 46 校の建替えと増築である。なお、今回要請校の自治体別の内訳は表 4-21 のとおりである。

表 4-20 チョンターレス県内の各自治体の面積と人口 (1995 年)

	自治体	面積 (km ²)	人口	人口密度 (人)
1	Comalapa	643.80	10,940	16.9
2	Cuapa	277.00	N/A	—
3	Juigalpa	1,033.75	50,791	49.1
4	La Libertad	774.55	9,814	12.6
5	Santo Domingo	681.75	12,543	18.3
6	El Ayote*	546.60	15,997	29.2
7	San Pedro de Lovago	466.50	7,125	15.2
8	Acoyapa	1,381.79	16,882	12.2
9	Villa Sandino	982.51	20,543	20.9
10	El Coral	306.00	N/A	—
	合計	7,094.27*	144,635	20.3

(出所) 国家統計局資料²⁸

(注 1) El Ayote は Santo Tomas が 1995 年以降に地名変更されたものと考えられる。

(注 2) 国家統計局の複数のオリジナル資料に齟齬があり、本表のチョンターレス県の面積は表 3-1 にある同県の面積と異なっている。

²⁸ 1) 面積: 脚注 27 と同じ。人口: 国家統計局。発行年記載なし (1996 年以降)。Total de Viviencia y Poblacion por Rango de Edades, segun Departamento, Municipio, Comarca y Localidades (Chontales)

表 4-21 チョンターレス県の自治体別の要請校数

	自治体	要請校数
1	Comalapa	4
2	Cuapa	5
3	Juigalpa	5
4	La Libertad	3
5	Santo Domingo	3
6	El Ayote*	1
7	San Pedro de Lovago	6
8	Acoyapa	10
9	Villa Sandino	2
10	El Coral	7
合 計		46

(出所) 2003年9月予備調査団ミニッツ

チョンターレス県教育省代表部の説明によれば、同県の概況や施設整備の現状は以下のとおりである。

- ・ 世銀の APRENDE (のサブコンポーネントである SIMCEP) によって整備された教育施設数は 2002 年に 13 校 (就学前 4、小学校 9)、2003 年は 15 校 (就学前 10、小学校 5) であり²⁹、2001 年以前の実績はない。入札や施工監理は各学校の学校運営委員会が行った。
- ・ アクセスが悪い学校は手をつけにくいいため、APRENDE ではアクセスの良い学校が対象になることが多い。APRENDE は住民のオーナーシップを重視しているため、自治校だけを対象にしている。
- ・ アクセスの悪い所にある学校は FISE が整備している。FISE のほうが APRENDE よりも広域をカバーしている。むしろ FISE の活動を APRENDE が補完していると言ってよい。
- ・ チョンターレス県の今回の要請対象は 46 校で、建て替えが 43 教室、新築が 24 教室である。中には 1 つの教室を 2 つに区切って使っている場合もある。また、廊下で授業を行っている場合もある。その他、民家を就学前教育に使っている場合もある。今回の要請校の中には世銀の APRENDE で援助を受けた学校は含まれていない
- ・ チョンターレス県では生徒が 20~25 人集まれば、学校をひとつ作ることができる (ボアコ県では 35 人とのこと)。
- ・ 教員訓練については、以前は中央政府が数ヶ月ごとに行っていたが、今は必要に応じて校長が行っている。

²⁹ この数値報告は先方の口頭 (記憶) によるものであり、表 4-15 の数値と異なっている。

- ・ 子供を学校に来るようにするには、単に教育施設を整備するだけでは不十分である。この地域は失業が多く、学校に来ない子供の親はたいてい失業している。そのためには文具やカバンや制服が買えず、学校から遠のくケースが見受けられる。コストリカに出稼ぎに行く親も多い。もちろん、学校環境を整備すれば、子供は学校に来るようになるかもしれないが、雇用環境の改善が大事である。
- ・ 農業地域で失業しているのは、大半の親は小作人で土地を所有せず、雇い主が見つからなければ職や収入を得る手立てがなくなるからである。
- ・ 職業訓練も大事だが、国の政策としては初等教育に重点が置かれており、農民でも少なくとも小学校4年生まで修了して最低限の読み書き、計算を習得することが大事である。
- ・ 「二」国では就学前教育施設はたいてい小学校と同じ場所にある。就学前教育によって初等教育を受ける準備をすることができる。調査の結果、就学前教育を受けた子供のほうが初等教育への適応がスムーズで、留年や退学も少ないことが認められている。
- ・ 複式学級の生徒のほうが、学年別に授業が行われる生徒よりも成績が悪いといった事実は特に認められていない。
- ・ チョンターレス県では、アスベストが壁に含まれていて危険であるということは話題になっていない。

以下に学校の視察結果を述べる。

1. La Jitas 校 (非要請対象校)

- ・ 2002年に世銀の APRENDE によって整備された学校である。
- ・ 全部で4教室あり、1教室は就学前教育用。残り3教室を小学校として使用している。3教室を6学年で使用しているが、特にひとつの教室を1・2年生、次の教室を3・4年生で使うといったパターンではなく、1教室あたりの生徒数が平均化するようになっている。つまり人数によっては1年生と6年生と一緒に授業を受けることもある。
- ・ すでにトイレのドアの取っ手がひとつなくなっていた。些細なことは気にしないのか、修繕するお金がないか、それとも取っ手ひとつでも入手することが困難なのだろう。

2. El Silencio 校 (要請対象校)

- ・ 2000年に FISE によって建設された学校である。
- ・ 教員は2名(就学前1名、初等教育1名)
- ・ 生徒数は58名(就学前15名、初等教育43名)

- ・ 午前のみの一部制。教室数は1つで、複式学級制である
- ・ 就学前教育は100メートルほど離れた民家で行っている。ちゃんとした就学前教育用教室はないが、教育自体はすでに行っている。本校は「建て替え」として就学前用1教室、「増築（新築）」として初等教育用1教室を要請しているが、実際には新たに2教室増える（合計で同一敷地内に3教室ある）ことを望んでおり、事実上は両方とも「増築」である。
- ・ このように要請では「建替え」となっているが、実際には教室は存在せず敷地外の民家を間借りしたものであったり、（次の Bill Smith 校のように）今まで使っていた教室を壊さなかったりする場合があるので、今後の調査においては学校ごとに詳細かつ正確な確認作業が必要である。
- ・ 本校では初等教育用の教室が1つ増えて2つになれば、さらに学校に来る生徒が増えて（43名から）80名くらいになる可能性があるとしている。その場合、教員をもう1名増やすことは比較的容易である（初等教員2名が2教室を使い、3学年ずつ教えることになる）とのことである。

3. Bill Smith 校（要請対象校）

- ・ 1988年に FISE によって建設された学校である。
- ・ 教員は2名（就学前1名、初等教育1名）
- ・ 教室数は2つ（就学前1、初等教育1）。
- ・ 要請では「建て替え」として就学前1、初等教育1、「新築」として初等教育1となっているが、既存の教室は壊さず、そのまま集会所など他の用途に使いたいとのこと。つまり、事実上は「増築」として就学前1、初等教育2である。
- ・ 初等教育用の教室が2つになった場合には、もう1名教員を雇用する

4. Nuestra Sra. de Asuncion 校（要請対象校）

- ・ 就学前教育は行っていない。
- ・ 小学生468名（昼間330名、夜間138名）
- ・ 中学生934名（昼間384名、日曜コース550名）
- ・ 教員：小学校8名、中学校8名（パートタイム教員と日曜コース教員を含む）
- ・ シフト：3部制
午前（小学生）

午前は初等教育のみ、午後は中等教育のみ、夜間は CEDA (4.7.1 シフト参照) という成人教育を行っている。

- ・ 教室数は8つで、以下のように活用している。

学年	1		2	3	4	5	6	
使用教室	1	2	3	4	5	6	7	8

午後（中学生）

学年	1			2		3	4	5
使用教室	1	2	3	4	5	6	7	8

- ・ 中等教育の日曜コースは文字どおり毎週1回日曜日（7:00am～4:30pm）のみのコースで、5年間かけて中卒資格を取得する。
- ・ 同校は非常に評判が良く人気が高いが、入学試験は行っていない。不合格になった子供が劣等感を抱かないようにするためである。入学希望者は先着順に受け付けられている。

4.11.3 リバス県

リバス県の地図は第5章 5.2.1 のとおりであり、10の自治体（市町村）から構成されている。各自治体の面積と人口は表 4-22 のとおりである。

表 4-22 リバス県内の各自治体の面積と人口（1995年）

	自治体	面積 (km ²)	人口	人口密度 (人)
1	Tola	476.53	19,894	41.7
2	Belen	246.26	15,967	64.8
3	Potosi	143.59	10,720	74.6
4	Buenos Aires	75.22	4,835	64.2
5	Rivas	280.54	37,817	134.8
6	San Jorge	24.83	7,064	284.4
7	San Juan del Sur	411.05	13,125	31.9
8	Cardenas	226.63	4,636	20.4
9	Moyogalpa	65.96	8,758	132.7
10	Altagracia	211.21	17,616	83.4
	合計	2161.82*	140,432	64.9

（出所）国家統計局資料³⁰

（注）国家統計局の複数のオリジナル資料に齟齬があり、本表のリバス県の面積は表 3-1 にある同県の面積と異なっている。

現在、リバス県には公立の就学前教育施設 186 校、初等教育施設 176 校、中等教育施設 29 校が存在する（表 4-6 参照）。今回の要請はそのうちの就学前・初等・中等教育施設 46 校の建替えと増築である。なお、今回要請校の自治体別の内訳は表 4-23 のとおりである。なお、Moyogalpa と Altagracia はそれぞれ 2 校と 3 校の施設整備を要請しているが、両自治体はニカラグア湖（別名コシボルカ湖）に浮かぶオメテペ島内にあり、アクセスするにはフェリーに乗る必要がある。

³⁰ 1) 面積：脚注 27 と同じ。人口：国家統計局。発行年記載なし（1996 年以降）。Total de Viviencia y Poblacion por Rango de Edades, segun Departamento, Municipio, Comarca y Localidades (Rivass)

表 4-23 リバス県の自治体別の要請校数

	自治体	要請校数
1	Tola	0
2	Belen	2
3	Potosi	0
4	Buenos Aires	0
5	Rivas	7
6	San Jorge	1
7	San Juan del Sur	2
8	Cardenas	4
9	Moyogalpa	2
10	Altagracia	3
	合 計	21

(出所) 2003年9月予備調査団ミニッツ

リバス県教育省代表部の説明によれば、同県は海も湖もあり漁業が盛んである。また観光開発にも力を入れている。しかし、基本的に農業県であり、農業を一生やっても生活は向上しない。コスタリカに出稼ぎに行く人が多く、親が不在となり学業を放棄してしまう子供が多い。なんとか子供を学校に引き止める必要がある。そのためには快適な学習環境が不可欠であり、学校を整備する必要がある。環境が整っていれば子供が学校に来やすくなることは世銀の APRENDE のプロジェクトで実証済みとのことである。

以下にリバス県での学校の視察結果を述べる。

1. Obrajuelo 校 (要請対象校)

- ・ ニカラグア湖畔に立地している。築 20 年以上を経ており、施設の老朽化が著しい。机や椅子も不足している。
- ・ 1 棟 2 教室で就学前教育と初等教育を提供している。
- ・ シフトは 1 部制。初等教育用の 1 教室で複式授業を行っている。
- ・ 教員は就学前教員 1 名と初等教員 1 名の 2 名体制。1 名の教員は一度も人事異動せず、本校で 13 年間勤務している。
- ・ 生徒数は全部で約 40 名 (就学前 20 名、初等 20 名)

2. La Cruz 校 (要請対象校)

- ・ 3 棟 6 教室。もともと 7 教室であったが、側壁と屋根は吹き飛ばされたように消失している。さらに 6 教室のうちの 1 教室も屋根が大きく抜け落ちている部分があり、実際に使えるのは 5 教室である。
- ・ 5 教室のうち 1 教室は就学前教育に、4 教室は初等教育に使っている。

- ・ 本校は、現存する3棟のうち傷みの激しい2棟(4教室)の建替えを希望している。
- ・ 教員は就学前教員1名と初等教員4名の5名体制。シフトは1部制

3. Justo Santos 校 (要請対象校)

- ・ 1年生は2クラス。就学前と他学年はそれぞれ1クラスである(合計8クラス)。
- ・ 校舎は1棟4教室。そのうち1教室については中を2つに仕切り、未就学児童と小学1年生を教えている。つまり4教室を無理矢理5教室分にして午前中の授業を行っている。
- ・ シフトは以下のような2部制である。

	就学前	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
午前							
午後							

- ・ 教員は就学前教員1名と初等教員7名の8名体制。教員の勤務シフトも2部制で、午前中の教員が午後の授業を担当することはなく、その逆もない。
- ・ 本校は、未就学児童と1年生の1クラスを互いに完全に分離した教室で学ばせることができるように、就学前教育用1教室の増築(新築)を望んでいる(建替えの要望はなし)。